



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月10日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部 副本部長 (氏名) 金井 俊和 TEL 03-6632-7000
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	110,422	9.2	10,190	52.1	11,037	50.0	7,674	56.1
2024年3月期第3四半期	101,116	15.3	6,699	52.3	7,360	49.9	4,917	55.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 8,567百万円(24.5%) 2024年3月期第3四半期 6,879百万円(96.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	186.52	—
2024年3月期第3四半期	119.61	—

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	102,903	59,068	57.4	1,435.29
2024年3月期	100,479	53,437	53.2	1,299.26

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 59,069百万円 2024年3月期 53,434百万円

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	61.00	—	144.00	205.00
2025年3月期	—	24.00	—		
2025年3月期(予想)				69.00	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、279円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	10.1	13,000	31.2	13,800	30.4	9,500	35.6	230.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	41,964,000株	2024年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	808,875株	2024年3月期	837,039株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	41,145,196株	2024年3月期3Q	41,110,242株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期3Q 163,236株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期3Q 167,285株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年2月10日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内の物価上昇による影響が一部にありましたが、雇用・所得環境が改善する中で個人消費が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、国内の建設需要は引き続き旺盛で、公共投資・民間投資とも堅調に推移し受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は依然として多く、事業環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大都市を中心とした再開発の新築案件に加え、カーボンニュートラルを見据えたリニューアル案件、データセンター需要等、良好な建設需要を背景に各セグメントにて順調に売上が伸長し、110,422百万円(前年同期比9.2%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより営業利益は10,190百万円(前年同期比52.1%増)となりました。またこれに伴い、経常利益は11,037百万円(前年同期比50.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,674百万円(前年同期比56.1%増)となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

<商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。特に都市部における再開発案件等の良好な受注環境を背景に売上高は65,865百万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益は14,008百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

<工事業業>

工事業業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。全国的に旺盛な需要に加え保守・メンテナンスも順調に伸びたことから、売上高は46,324百万円(前年同期比15.2%増)、売上総利益は15,284百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,423百万円増加し102,903百万円となりました。これは、保有有価証券の時価上昇により投資有価証券が1,205百万円増加したことに加え、現金及び預金や電子記録債権の増加により流動資産が1,013百万円増加したことが主な要因です。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,206百万円減少し43,835百万円となりました。これはその他流動負債が1,339百万円、繰延税金負債が866百万円それぞれ増加した一方で、有利子負債の減少2,877百万円及び賞与の支給に伴う賞与引当金の減少1,510百万円に加え、未払法人税等が1,131百万円減少したことが主な要因です。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,630百万円増加し59,068百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増4,700百万円及び保有有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が846百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は57.4%となり、前連結会計年度末に比べ4.2%上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日2025年2月10日公表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688	10,270
受取手形、売掛金及び契約資産	31,894	30,620
電子記録債権	8,849	9,700
棚卸資産	4,248	4,849
未収入金	1,811	1,100
その他	579	451
貸倒引当金	△93	△0
流動資産合計	55,978	56,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,922	14,356
土地	8,175	8,175
リース資産	1,217	1,196
建設仮勘定	16	75
その他	1,168	1,223
減価償却累計額	△4,230	△4,762
有形固定資産合計	20,269	20,266
無形固定資産		
のれん	1,171	1,063
ソフトウェア	1,048	795
ソフトウェア仮勘定	38	84
その他	1,051	996
無形固定資産合計	3,310	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	15,519	16,724
繰延税金資産	447	168
退職給付に係る資産	1,091	1,123
その他	3,939	4,763
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	20,921	22,705
固定資産合計	44,501	45,911
資産合計	100,479	102,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	12,309
電子記録債務	9,501	11,692
短期借入金	5,313	4,768
未払法人税等	2,295	1,164
賞与引当金	2,919	1,408
役員賞与引当金	14	-
その他	4,750	6,089
流動負債合計	39,184	37,434
固定負債		
長期借入金	3,688	1,356
繰延税金負債	2,406	3,273
役員退職慰労引当金	149	173
退職給付に係る負債	108	88
その他	1,504	1,509
固定負債合計	7,857	6,401
負債合計	47,041	43,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,286	2,310
利益剰余金	40,439	45,140
自己株式	△222	△210
株主資本合計	44,360	49,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,459	8,306
為替換算調整勘定	846	1,020
退職給付に係る調整累計額	767	644
その他の包括利益累計額合計	9,074	9,972
非支配株主持分	3	△1
純資産合計	53,437	59,068
負債純資産合計	100,479	102,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	101,116	110,422
売上原価	76,729	81,107
売上総利益	24,386	29,315
販売費及び一般管理費	17,686	19,124
営業利益	6,699	10,190
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	258	374
仕入割引	313	312
為替差益	-	13
雑収入	252	263
営業外収益合計	855	997
営業外費用		
支払利息	74	50
支払保証料	62	66
為替差損	4	-
雑損失	52	34
営業外費用合計	194	151
経常利益	7,360	11,037
特別利益		
固定資産売却益	63	-
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	63	262
税金等調整前四半期純利益	7,423	11,299
法人税、住民税及び事業税	1,640	2,797
法人税等調整額	865	832
法人税等合計	2,506	3,629
四半期純利益	4,917	7,670
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,917	7,674

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,917	7,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	846
為替換算調整勘定	532	174
退職給付に係る調整額	△11	△123
その他の包括利益合計	1,961	897
四半期包括利益	6,879	8,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,879	8,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,936	40,143	101,080	35	101,116	-	101,116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,015	63	2,078	-	2,078	△2,078	-
計	62,952	40,206	103,158	35	103,194	△2,078	101,116
セグメント利益	12,858	11,544	24,403	22	24,425	△39	24,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△39百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,130	46,261	110,391	31	110,422	-	110,422
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,735	63	1,798	-	1,798	△1,798	-
計	65,865	46,324	112,189	31	112,221	△1,798	110,422
セグメント利益	14,008	15,284	29,292	19	29,311	3	29,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,150百万円	1,165百万円
のれんの償却額	423	154